



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月8日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2281 URL https://www.primaham.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 千葉 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 内山 高弘 (TEL) 03 (6386) 1800
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	430,740	2.4	9,725	△30.7	10,510	△29.4	4,505	△53.6
2022年3月期	420,717	—	14,037	△34.6	14,883	△33.6	9,718	△31.4

(注) 包括利益 2023年3月期 3,898百万円(△67.8%) 2022年3月期 12,088百万円(△31.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	89.66	—	4.0	4.7	2.3
2022年3月期	193.41	—	9.0	6.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 37百万円 2022年3月期 79百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しているため、2022年3月期の売上高に対する増減率は記載しておりません。

第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績(累計)の売上高、営業利益は当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び対前年同期増減率を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	229,887	123,194	49.2	2,252.09
2022年3月期	221,721	122,567	50.5	2,226.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 113,169百万円 2022年3月期 111,860百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	11,719	△15,089	1,206	14,098
2022年3月期	16,739	△23,713	△6,616	16,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	45.00	65.00	3,272	33.6	3.0
2023年3月期	—	20.00	—	45.00	65.00	3,271	72.5	2.9
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	45.00	65.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	231,900	9.5	5,600	2.3	5,800	△0.5	3,500	△5.1	69.65
通期	470,300	9.2	11,500	18.3	12,000	14.2	7,600	68.7	151.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	50,524,399株	2022年3月期	50,524,399株
② 期末自己株式数	2023年3月期	273,366株	2022年3月期	274,624株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	50,250,861株	2022年3月期	50,249,471株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	307,389	2.6	7,132	△4.4	8,215	△6.7	4,780	△26.0
2022年3月期	299,454	—	7,463	△36.2	8,802	△32.4	6,456	△26.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	95.13		—					
2022年3月期	128.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	151,425		75,814		50.1	1,508.71		
2022年3月期	144,700		74,406		51.4	1,480.72		

(参考) 自己資本 2023年3月期 75,814百万円 2022年3月期 74,406百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・当社は、2023年5月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「3 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、経営成績については当該表示方法の変更を反映した組替え後の前連結会計年度の連結財務諸表の数値を用いて比較しています。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する日常生活の制約や社会活動への制限が緩和・解除され、旅行や帰省等の国内移動の回復、外国人の入国制限も段階的に解除され、人流が戻り通常レベルの経済活動に戻りつつあります。飲食業、観光業、百貨店等、制限下で大きな影響を受けた業種においても流行以前まで業績が回復する企業もでてきています。個人の家計消費も娯楽や旅行、外食等の支出増加が牽引し、前年を上回る水準となっております。

一方、10月以降、一定の揺り戻しはあったものの、依然として日米の金利差や貿易赤字等を背景にした円安、ウクライナ情勢等の影響を受け原材料やエネルギーコストが高騰し、これらの結果製造コストが大幅に上昇しており、幅広い業種において値上げが実施されています。但し消費者物価指数(CPI)や企業物価指数が示す通り、国内物価は上昇しているものの、製造コストの上昇をカバーしきれず、複数回の値上げを実施する企業も数多く、食品は未曾有の値上げラッシュとなっております。これに対し個人は生活防衛意識の高まりから買い控え行動がおきる等、今後の消費動向は予断を許さない状況となっております。年末に日本銀行によるイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の運用見直しが実施され、また、年度末には米欧の金融不安が生じる等、金利や為替相場のボラティリティが高まり、今後の経済見通しは一層予測がつきにくくなっています。

当業界におきましても、畜肉相場の上昇、飼料価格の高値継続、円安による海外からの調達条件の悪化等の影響を受け、製造コストが想定以上に上昇する一方、販売価格は思うように値上げできず、厳しい環境が継続しています。

このような状況の中、当社グループの「目指す姿」である「おいしさと感動で、食文化と社会に貢献」という基本的な考えのもと、中期経営計画目標の達成に向けて、「ESGへの取り組みと持続可能な基盤の強化」と「既存事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」及び「成長投資とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、売上高は4,307億40百万円(前期比2.4%増)となり、利益面におきましては、営業利益は97億25百万円(前期比30.7%減)、経常利益は105億10百万円(前期比29.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、有形固定資産、のれんの減損損失を計上したこと等により45億5百万円(前期比53.6%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工食品事業部門>

2022年2月に引き続き、9月に2回目のハム・ソーセージ商品及び加工食品の価格改定を行い、販売先への納品価格の引き上げを実施いたしました。市販用商品市場の販売額が前年を下回る厳しい環境においても、当社市販用のシェアは継続的に上昇しましたが、当初の想定以上に製造コストが急上昇していることを受け、収益面では厳しい結果となりました。

① ハム・ソーセージ部門

主力ブランドの「香薫[®]あらびきポークウインナー」は、定番の2個束商品に加え、大袋ジッパー付き商品の販売も引き続き好調に推移しました。販売促進策では、香薫20周年記念として宝塚歌劇団のご招待キャンペーンが好評をいただきました。東京ディズニーリゾート[®]ご招待キャンペーンやSNSを活用したキャンペーン等を継続的に実施し、当期も販売シェアの拡大が継続し、世代を問わず幅広い支持を得ています。その他の市販用商品の拡販にも努め売上高、販売数量とも前期を上回ることができました。業務用商品においても、市場の回復や価格改定の実施等の施策を進め、販売は好調に推移いたしました。

② 加工食品部門

加工食品部門では、常温商品の「ストックディッシュ」、手軽に食べられる「サラダチキンスティック」等の市販用商品が消費者から評価を得ており、順調に拡販を進めることができました。また、業務用商品においては、

市場の回復や価格改定に伴い売上を拡大しましたが、原材料等の仕入れコストの大幅な上昇を補いきれず、利益面では前期を下回る結果となりました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業についても、お客様の要望に応えた新商品開発や原材料コスト上昇を補った新商品発売を継続して行いましたが、電気代、燃料費等エネルギーコストの急騰や、人件費の上昇等により、利益面では前期を下回る結果となりました。

これらの結果、加工食品事業部門は、売上高3,006億54百万円（前期比5.3%増）となり、セグメント利益102億45百万円（前期比27.2%減）となりました。

<食肉事業部門>

海外の畜肉相場高や穀物相場の高止まり、円安による輸入仕入コストの上昇等、食肉事業の仕入環境は極めて厳しい状況が続いています。販売先の店頭価格は、原料肉の相場上昇を補うまでの価格上昇には至らず、家計調査をみても、消費者の生鮮肉の購買数量は牛肉を中心に前年から減少しています。販売先への価格転嫁の浸透不足と生鮮肉市場の需要ダウンが重なり、販売数量の維持、利益の確保が難しく、食肉販売の売上高及び採算が大きく悪化しています。国産の豚肉相場は高水準で推移しているものの、飼料価格高騰には追いつかないため、養豚事業も収益的には厳しい状況であります。しかしながら、将来的なサステナビリティ対応強化方針を見据えて、国産豚肉の先進的生産事業の拡大と農場生産性向上を計画的に推進しており、先行投資はしっかり実行しているところで

これらの結果、食肉事業部門は、売上高1,295億56百万円（前期比3.8%減）となり、セグメント損失1億83百万円（前年同期はセグメント利益12億92百万円）となりました。

<その他>

その他事業（理化学機器の開発・製造・販売等）の売上高5億29百万円（前期比10.3%増）となり、セグメント利益2億32百万円（前期比2.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ81億65百万円増加し2,298億87百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が60億24百万円、ソフトウェア仮勘定が34億45百万円、商品及び製品が21億97百万円、受取手形及び売掛金が23億67百万円増加し、預け金が59億86百万円減少したことによるものです。

<負債>

負債については、前連結会計年度末に比べ75億38百万円増加し1,066億92百万円となりました。これは主に、長期借入金金が50億79百万円（1年以内返済予定含む）、未払法人税等が14億14百万円増加したことによるものです。

<純資産>

純資産については、前連結会計年度末に比べ6億27百万円増加し1,231億94百万円となりました。これは主に、利益剰余金が12億39百万円、為替換算調整勘定が7億47百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が8億94百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて21億32百万円減少（前連結会計年度は135億42百万円減少）し、140億98百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、117億19百万円のネット入金（前連結会計年度は167億39百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益59億円、減価償却費109億58百万円、減損損失46億43百万円、棚卸資産34億93百万円の増加、売上債権23億3百万円の増加、法人税等の支払16億87百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、150億89百万円のネット支払（前連結会計年度は237億13百万円のネット支払）となりました。主な要因は、生産設備更新、生産性向上及び品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出181億86百万円、預け金の払戻による収入50億円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億6百万円のネット入金（前連結会計年度は66億16百万円のネット支払）となりました。主な要因は、長期借入による収入90億円、長期借入金の返済による支出39億20百万円、配当金の支払32億68百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	42.2	45.6	48.3	50.5	49.2
時価ベースの自己資本比率	50.6	62.1	81.7	49.9	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	1.1	0.8	1.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	125.9	151.0	216.9	139.2	74.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

長期間にわたった、新型コロナウイルス感染症による、日常生活の行動制限や社会活動の制約も、概ね解除され、経済活動も常態に近い水準に戻り、消費活動の回復が期待されます。一方、原材料やエネルギーコストの高騰が継続しており、前年に引き続き様々な業種において、値上げが複数回実施されております。ベースアップ等により賃金水準は上昇に向かっているものの、消費者の厳しい生活実感からは十分な水準とは言えず、値上げの容認や消費拡大に直結するとは言い難い市場環境が継続しております。

業界としては、上記の製造コスト上昇要因に加えて、海外現地相場高や、円安水準の継続、さらには採卵鶏を中心に感染が拡大した国内の鶏インフルエンザ等、畜肉市場が大きく影響を受ける要因が多く、注視していく必要があります。

このような状況のなか、当社グループは「おいしさと感動で、食文化と社会に貢献」という当社が「目指す姿」の実現に向けて、営業力・開発力・商品力の強化により売上規模と利益の質を高めるため、ESGを重視した経営を推進します。どのようなリスクや機会があるのかを中長期的な視点で把握し、施策を講じるために重要課題（マテリアリティ）を特定、その解決に向けた取り組みを推進し企業価値を向上させることを目的として「サステナビリティ委員会」を設置し、目標とKPIを策定しました。より具体的な取り組みを行い、当社グループの持続的な成長と持続可能な社会の構築に貢献していきます。

「いつも、ずっと、お客様に愛され、支持される会社になる」を基本方針として、中期経営計画の目標達成に向けて「ESGへの取り組みと持続可能な基盤の強化」と「外部環境の変化に対応した収益基盤の構築」を具体化すると

ともに「成長投資とグローバル展開」を通して永続的なグループの発展に努めてまいります。

2024年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高4,703億円、営業利益115億円、経常利益120億円、親会社株主に帰属する当期純利益76億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本の方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と捉えており、健全な財務体質の維持及び将来への必要な投資に向けた内部留保の充実を図りつつ、安定配当を実施していくことを基本としております。

この基本方針のもと、2023年3月期の業績及び今後の投資計画等を総合的に勘案した結果、当期の普通配当につきましては1株当たり65円（配当済みの中間配当20円に加えて期末配当45円）を実施することといたしました。

また、次期の配当金につきましては、中間配当については1株当たり20円、期末配当については1株当たり45円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また、連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,556	10,861
受取手形及び売掛金	44,104	46,471
商品及び製品	16,796	18,994
仕掛品	3,698	4,498
原材料及び貯蔵品	2,919	3,479
預け金	13,028	7,041
その他	2,727	3,966
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	95,828	95,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,565	110,734
減価償却累計額	△52,610	△56,755
建物及び構築物（純額）	47,954	53,979
機械装置及び運搬具	66,709	70,119
減価償却累計額	△46,949	△50,460
機械装置及び運搬具（純額）	19,760	19,659
リース資産	4,395	3,549
減価償却累計額	△2,662	△2,151
リース資産（純額）	1,733	1,397
土地	19,694	19,923
建設仮勘定	6,930	5,926
その他	5,362	5,960
減価償却累計額	△4,231	△4,537
その他（純額）	1,130	1,423
有形固定資産合計	97,204	102,309
無形固定資産		
ソフトウェア	684	637
ソフトウェア仮勘定	1,084	4,530
のれん	2,467	1,506
その他	617	634
無形固定資産合計	4,854	7,308
投資その他の資産		
投資有価証券	5,693	6,154
長期貸付金	18	76
長期前払費用	1,881	1,422
退職給付に係る資産	13,078	12,891
繰延税金資産	1,847	3,251
その他	1,330	1,219
貸倒引当金	△14	△57
投資その他の資産合計	23,834	24,957
固定資産合計	125,892	134,576
資産合計	221,721	229,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,644	49,287
短期借入金	278	323
1年内返済予定の長期借入金	3,555	3,774
リース債務	621	459
未払法人税等	745	2,160
賞与引当金	1,626	1,637
未払費用	7,888	7,709
その他	7,300	9,513
流動負債合計	71,659	74,867
固定負債		
長期借入金	14,923	19,783
リース債務	1,247	1,068
繰延税金負債	3,630	3,466
再評価に係る繰延税金負債	2,101	2,099
役員株式給付引当金	83	92
退職給付に係る負債	4,825	4,714
資産除去債務	401	406
その他	280	193
固定負債合計	27,494	31,825
負債合計	99,154	106,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	10,185	10,198
利益剰余金	85,084	86,324
自己株式	△409	△405
株主資本合計	102,769	104,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	2,302
繰延ヘッジ損益	△5	△4
土地再評価差額金	4,552	4,546
為替換算調整勘定	468	1,215
退職給付に係る調整累計額	1,979	1,084
その他の包括利益累計額合計	9,090	9,143
非支配株主持分	10,706	10,024
純資産合計	122,567	123,194
負債純資産合計	221,721	229,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	420,717	430,740
売上原価	367,971	382,986
売上総利益	52,745	47,753
販売費及び一般管理費	38,708	38,028
営業利益	14,037	9,725
営業外収益		
受取利息	35	37
受取配当金	98	76
受取補償金	133	95
持分法による投資利益	79	37
受取地代家賃	92	124
受取保険金	46	127
為替差益	52	159
補助金収入	257	258
その他	393	314
営業外収益合計	1,189	1,232
営業外費用		
支払利息	120	148
貸倒引当金繰入額	-	44
棚卸資産廃棄損	122	125
資金調達費用	38	38
その他	62	89
営業外費用合計	342	447
経常利益	14,883	10,510
特別利益		
固定資産売却益	44	4
投資有価証券売却益	250	-
補助金収入	217	-
受取補償金	53	216
その他	0	0
特別利益合計	566	221
特別損失		
固定資産売却損	52	3
固定資産除却損	272	178
減損損失	-	4,643
投資有価証券評価損	5	-
その他	12	5
特別損失合計	343	4,831
税金等調整前当期純利益	15,106	5,900
法人税、住民税及び事業税	3,247	3,362
法人税等調整額	987	△1,305
法人税等合計	4,234	2,056
当期純利益	10,871	3,843
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,152	△662
親会社株主に帰属する当期純利益	9,718	4,505

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	10,871	3,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△192	205
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	622	△6
為替換算調整勘定	320	742
退職給付に係る調整額	450	△894
持分法適用会社に対する持分相当額	15	8
その他の包括利益合計	1,216	54
包括利益	12,088	3,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,919	4,558
非支配株主に係る包括利益	1,169	△659

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,908	8,601	81,056	△412	97,153
当期変動額					
剰余金の配当			△4,278		△4,278
親会社株主に帰属する当期純利益			9,718		9,718
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				6	6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,584			1,584
土地再評価差額金の取崩			△1,411		△1,411
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,584	4,028	3	5,616
当期末残高	7,908	10,185	85,084	△409	102,769

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,295	△4	2,518	141	1,529	6,479	11,128	114,761
当期変動額								
剰余金の配当								△4,278
親会社株主に帰属する当期純利益								9,718
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,584
土地再評価差額金の取崩								△1,411
その他								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△199	△0	2,034	326	450	2,611	△422	2,189
当期変動額合計	△199	△0	2,034	326	450	2,611	△422	7,805
当期末残高	2,095	△5	4,552	468	1,979	9,090	10,706	122,567

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,908	10,185	85,084	△409	102,769
当期変動額					
剰余金の配当			△3,272		△3,272
親会社株主に帰属する当期純利益			4,505		4,505
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				5	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12
土地再評価差額金の取崩			6		6
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	12	1,239	3	1,256
当期末残高	7,908	10,198	86,324	△405	104,025

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,095	△5	4,552	468	1,979	9,090	10,706	122,567
当期変動額								
剰余金の配当								△3,272
親会社株主に帰属する当期純利益								4,505
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								12
土地再評価差額金の取崩								6
その他								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206	0	△6	747	△894	52	△681	△628
当期変動額合計	206	0	△6	747	△894	52	△681	627
当期末残高	2,302	△4	4,546	1,215	1,084	9,143	10,024	123,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,106	5,900
減価償却費	10,451	10,958
減損損失	-	4,643
のれん償却額	188	337
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	8
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	121	△149
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△957	△1,080
受取利息及び受取配当金	△134	△113
支払利息	120	148
投資有価証券売却損益 (△は益)	△250	-
持分法による投資損益 (△は益)	△79	△37
有形固定資産売却損益 (△は益)	7	△1
有形固定資産除却損	272	178
補助金収入	△217	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△427	△2,303
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△534	△407
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,645	△3,493
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,553	△403
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△112	266
未払消費税等の増減額 (△は減少)	254	△967
その他	81	△96
小計	22,884	13,439
利息及び配当金の受取額	136	124
利息の支払額	△120	△157
法人税等の支払額	△6,377	△1,687
補助金の受取額	217	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,739	11,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額 (△は増加)	△5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△14,662	△18,186
有形固定資産の売却による収入	978	24
無形固定資産の取得による支出	△948	△2,385
投資有価証券の取得による支出	△15	△120
投資有価証券の売却による収入	576	-
貸付けによる支出	△0	△59
貸付金の回収による収入	0	0
敷金の差入による支出	△74	△27
敷金の回収による収入	20	99
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,015	821
長期前払費用の取得による支出	△162	△174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,880	-
その他	△529	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,713	△15,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△496	27
リース債務の返済による支出	△552	△622
長期借入れによる収入	2,566	9,000
長期借入金の返済による支出	△3,854	△3,920
配当金の支払額	△4,270	△3,268
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,616	1,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,542	△2,132
現金及び現金同等物の期首残高	29,773	16,230
現金及び現金同等物の期末残高	16,230	14,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

○連結損益計算書関係

従来、配合飼料価格安定制度に係る収入及び費用については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「販売費及び一般管理費」として計上する方法に変更しました。

これは、飼料価格の急激な高騰に伴い、前連結会計年度において過年度を大きく上回る補填金を受領していること、また、ウクライナ情勢の影響による一層の原料高、米国の金融引き締め政策を起因とした円安の進行等により、飼料高騰が一過性にとどまらない事業環境にあり、先行きを展望しても脱炭素社会実現に向けた取り組みや、デカップリングによるサプライチェーンの再検討の過程で原料調達のパラティリティが高い不透明な事業環境が見込まれること等から、事業の実態をより適切に表示するため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた1,125百万円は「売上高」に組替えるとともに、「営業外費用」の「その他」に表示していた54百万円は「販売費及び一般管理費」に組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた439百万円は、「受取保険金」46百万円、「その他」393百万円として組み替えております。

(追加情報)

○取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度

当社は、2018年6月28日開催の第71回定時株主総会の決議に基づき、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるために、取締役（非常勤取締役を除く。）を対象とする株式報酬制度「株式給付信託（B B T）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。なお、2019年5月13日開催の取締役会において、上記の対象者を「取締役」から「取締役及び取締役を兼務しない執行役員の一部」に変更することを決議しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて非常勤取締役を除く取締役及び取締役を兼務しない執行役員の一部（以下、「取締役等」という。）に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は231百万円、株式数は86千株であります。

(セグメント情報等)

○報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

I. 当社の報告セグメントは、月次並びに年間の業績評価及び経営資源の配分を決定する対象となっている区分であります。

II. 当社は、ハム・ソーセージ及び加工食品を扱う加工食品事業組織と食肉商品を扱う食肉事業組織を中心に経営計画を立案しております。さらにグループ企業も各事業組織を主管本部として事業運営を行っております。したがって当社は、加工食品事業部門と食肉事業部門の2つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する商品

「加工食品事業部門」は、ハム・ソーセージ及び加工食品を製造・販売する組織並びにグループ企業が製造・販売する加工食品等であり、「食肉事業部門」は、食肉商品を仕入・販売する組織並びにグループ企業が飼育・製造・販売する食肉関連商品であります。

○報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

○報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	加工食品 事業部門	食肉 事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	285,571	134,664	420,236	480	420,717	—	420,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	22,060	22,074	58	22,132	△22,132	—
計	285,586	156,725	442,311	538	442,850	△22,132	420,717
セグメント利益	14,069	1,292	15,361	228	15,589	△1,551	14,037
セグメント資産 (注) 4	156,773	40,049	196,823	6,011	202,834	18,887	221,721
その他の項目							
減価償却費 (注) 5	8,994	1,014	10,008	443	10,451	—	10,451
のれん償却額	68	120	188	—	188	—	188
持分法適用会社 への投資額	863	45	908	—	908	—	908
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 6・7	14,290	4,872	19,163	484	19,647	453	20,100

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,551百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,531百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額18,887百万円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額453百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

7 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	加工食品 事業部門	食肉 事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	300,654	129,556	430,210	529	430,740	—	430,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	26,611	26,622	54	26,677	△26,677	—
計	300,665	156,167	456,833	584	457,417	△26,677	430,740
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	10,245	△183	10,061	232	10,294	△569	9,725
セグメント資産 (注) 4	164,024	44,472	208,497	6,196	214,694	15,192	229,887
その他の項目							
減価償却費 (注) 5	9,189	1,375	10,564	393	10,958	—	10,958
のれん償却額	134	202	337	—	337	—	337
持分法適用会社 への投資額	919	28	947	—	947	—	947
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 6・7	14,564	5,764	20,329	450	20,780	3,271	24,051

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△569百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△571百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額15,192百万円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。
- 5 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,271百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 7 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

○報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)に記載のとおり、従来、配合飼料価格安定制度に係る収入及び費用については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「販売費及び一般管理費」として計上する方法に変更しました。

前連結累計期間のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しています。当該変更により、組替え前に比べて「食肉事業部門」の売上高が1,125百万円、セグメント利益が1,070百万円増加しています。

○関連情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	食 肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への 売上高	149,832	97,904	169,576	3,403	420,717

② 地域ごとの情報

I. 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

II. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	117,950	加工食品事業部門

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	148,078	103,867	174,727	4,067	430,740

(注) (表示方法の変更)に記載のとおり、従来、配合飼料価格安定制度に係る収入及び費用については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「販売費及び一般管理費」として計上する方法に変更しました。

前連結会計年度の製品及びサービスごとの情報についても組替え後の数値を記載しています。当該変更により、組替え前に比べて「その他」の売上高が1,125百万円増加しています。

② 地域ごとの情報

I. 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

II. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	116,485	加工食品事業部門

○報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品事業部門	食肉事業部門	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業部門	食肉 事業部門	計			
減損損失	3,836	807	4,643	—	—	4,643

○報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業部門	食肉 事業部門	計			
当期償却額	68	120	188	—	—	188
当期末残高	1,189	1,278	2,467	—	—	2,467

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業部門	食肉 事業部門	計			
当期償却額	134	202	337	—	—	337
当期末残高	1,238	267	1,506	—	—	1,506

○報告セグメントごとののれんに関する情報

<のれんの金額の重要な変動>

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2021年8月4日付にて、「加工食品事業部門」セグメントにおいて、当社がRudi's Fine Food Pte Ltdの株式を取得したことに伴い当連結会計年度より、同社及びContinental Deli Pte. Ltd.を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、前連結会計年度において1,106百万円であります。

2021年12月24日付にて、「食肉事業部門」セグメントにおいて、当社がティーエムジー株式会社の株式を取得したことに伴い当連結会計年度より、同社及びティーエムジーインターナショナル株式会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、前連結会計年度において1,213百万円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「食肉事業部門」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は、当連結会計年度において807百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,226.09 円	2,252.09 円
1株当たり当期純利益	193.41 円	89.66 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数は86千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は87千株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,718	4,505
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,718	4,505
普通株式の期中平均株式数 (千株)	50,249	50,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。